



平成20年11月7日

各位

会 社 名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
代 表 者 取締役社長 依田 誠
(コード番号6674 東証第一部・大証第一部)
問合せ先 財務統括部長 中川 敏幸
(TEL.075-312-1211)

(訂正)「平成19年3月期 決算短信」の一部訂正について

平成20年10月31日付けの「当社子会社の不適切な取引に関する報告」で公表しましたとおり、当社子会社の元所長による不適切な取引について調査の結果、「平成19年3月期 決算短信」を別紙のとおり訂正いたします。

株主および取引先をはじめとする関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めてお詫び申し上げます。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

以 上

平成 19 年 3 月期 決算短信

(注)金額は百万円未満切り捨て

1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

【訂正前】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	260,732	7.1	6,789	20.1	5,517	8.2	4,130	590.6
18年 3月期	243,428	1.6	5,652	374.5	5,099	—	598	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	11.42	—	5.4	2.2	2.6
18年 3月期	1.68	—	0.9	2.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 △450百万円 18年 3月期 1,126百万円

【訂正後】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	253,598	7.9	6,343	22.5	5,070	9.6	3,131	—
18年 3月期	235,137	0.4	5,179	490.7	4,626	—	125	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	8.66	—	4.3	2.0	2.5
18年 3月期	0.35	—	0.2	1.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 △450百万円 18年 3月期 1,126百万円

(2)連結財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	254,331	85,783	32.0	221.44
18年 3月期	254,808	72,437	28.4	203.91

(参考) 自己資本 19年 3月期 81,317百万円 18年 3月期 —

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	249,963	81,688	30.9	210.29
18年 3月期	251,163	69,342	27.6	195.20

(参考) 自己資本 19年 3月期 77,223百万円 18年 3月期 —

2. 配当の状況

【訂正前】

(基準日)	1株当たり配当金			配当金金額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年 3月期	—	3.00	3.00	1,101	26.3	1.4
18年 3月期	—	—	—	—	—	—
20年 3月期 (予想)	—	5.00	5.00	—	36.7	—

【訂正後】

(基準日)	1株当たり配当金			配当金金額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年 3月期	—	3.00	3.00	1,101	34.6	1.5
18年 3月期	—	—	—	—	—	—
20年 3月期 (予想)	—	5.00	5.00	—	36.7	—

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

【訂正前】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	125,000	3.5	1,500	33.7	1,500	36.4	1,000	0.5	2.72
通期	270,000	3.6	10,000	47.3	9,000	63.1	5,000	21.0	13.62

【訂正後】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	125,000	6.7	1,500	64.2	1,500	68.3	1,000	32.4	2.72
通期	270,000	6.5	10,000	57.6	9,000	77.5	5,000	59.7	13.62

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	4,233	△ 30.6	1,927	△ 26.4	2,289	△ 26.2	1,939	4.0
18年 3月期	6,099	21.9	2,617	55.4	3,101	74.5	1,865	90.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	5.36	—
18年 3月期	5.25	—

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	4,225	△ 30.4	1,919	△ 26.0	2,281	△ 25.8	1,931	5.0
18年 3月期	6,074	21.4	2,592	53.9	3,075	73.1	1,840	87.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	5.34	—
18年 3月期	5.18	—

(2)個別財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	150,222	84,220	56.1	229.30
18年 3月期	148,203	79,124	53.4	222.68

(参考) 自己資本 19年 3月期 84,220 百万円 18年 3月期 —

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	150,222	84,187	56.0	229.21
18年 3月期	148,203	79,099	53.4	222.61

(参考) 自己資本 19年 3月期 84,187 百万円 18年 3月期 —

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

【訂正前】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	1,500 △47.8	200 △88.5	300 △84.0	200 △87.7	0.54
通期	3,500 △17.3	1,500 △22.2	1,500 △34.5	1,500 △22.7	4.08

【訂正後】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	1,500 △47.7	200 △88.4	300 △83.9	200 △87.6	0.54
通期	3,500 △17.2	1,500 △21.8	1,500 △34.2	1,500 △22.4	4.08

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 業績全般の動向

【訂正前】

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や非鉄金属の価格高騰が継続するなど企業収益を圧迫しましたが、概ね堅調な企業業績を背景に設備投資の拡大、雇用状況の改善による個人消費の回復に支えられ、緩やかな景気の拡大傾向が持続しました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、前期に取組んだ「構造改革計画」による経営合理化や効率化推進の成果を踏まえ、グループの新たな成長に向かって「第一次中期経営計画」（2006年度～2008年度）を策定し、収益体質の抜本的改善および業績目標の達成に向けた諸施策への取組みを推進いたしました。

当連結会計年度の売上高は、国内市場では自動車電池が微増にとどまりましたものの、産業電池および電源装置が好調に推移し、また、海外連結子会社においても原材料価格高騰対策としての販売価格の改定効果が現れたことなどにより、2,607億32百万円と前連結会計年度に比べ173億3百万円（7.1%）の増加となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛等の更なる価格高騰により、調達コストが大幅に増大しましたが、売上高の増加、人件費をはじめとした経費の減少など前年度に取組んだ構造改革計画の効果が伸長したことに加えて、第一次中期経営計画への取組みを推進したことなどによる利益増により、当連結会計年度の営業利益は67億89百万円と、前連結会計年度に比べ11億36百万円（20.1%）の増加となりました。一方で、持分法適用会社において発生したクレーム損失により、持分法損益が大幅に悪化し、経常利益は55億17百万円と、前連結会計年度に比べ4億17百万円（8.2%）の増加にとどまりました。

なお、土地等の固定資産売却益などを特別利益に計上する一方、固定資産除却損、減損損失などを特別損失に計上し、さらに法人税等調整額を含む税金費用を加味しました結果、当連結会計年度の当期純利益は41億30百万円と、前連結会計年度に比べ35億32百万円（590.6%）の増加となりました。

【訂正後】

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や非鉄金属の価格高騰が継続するなど企業収益を圧迫しましたが、概ね堅調な企業業績を背景に設備投資の拡大、雇用状況の改善による個人消費の回復に支えられ、緩やかな景気の拡大傾向が持続しました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、前期に取組んだ「構造改革計画」による経営合理化や効率化推進の成果を踏まえ、グループの新たな成長に向かって「第一次中期経営計画」（2006年度～2008年度）を策定し、収益体質の抜本的改善および業績目標の達成に向けた諸施策への取組みを推進いたしました。

当連結会計年度の売上高は、国内市場では自動車電池が微増にとどまりましたものの、産業電池および電源装置が好調に推移し、また、海外連結子会社においても原材料価格高騰対策としての販売価格の改定効果が現れたことなどにより、2,535億98百万円と前連結会計年度に比べ184億60百万円（7.9%）の増加となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛等の更なる価格高騰により、調達コストが大幅に増大しましたが、売上高の増加、人件費をはじめとした経費の減少など前年度に取組んだ構造改革計画の効果が伸長したことに加えて、第一次中期経営計画への取組みを推進したことなどによる利益増により、当連結会計年度の営業利益は63億43百万円と、前連結会計年度に比べ11億63百万円（22.5%）の増加となりました。一方で、持分法適用会社において発生したクレーム損失により、持分法損益が大幅に悪化し、経常利益は50億70百万円と、前連結会計年度に比べ4億44百万円（9.6%）の増加にとどまりました。

なお、土地等の固定資産売却益などを特別利益に計上する一方、固定資産除却損、減損損失などを特別損失に計上し、さらに法人税等調整額を含む税金費用を加味しました結果、当連結会計年度の当期純利益は31億31百万円と、前連結会計年度に比べ30億6百万円の増加となりました。

② セグメント別の動向

【訂正前】

【照明事業】

施設照明分野および紫外線応用装置で市況悪化の影響があり売上高は減少しました。また、これに伴い、利益面も減少しました。

この結果、売上高は161億37百万円と、前連結会計年度に比べ16億59百万円 (△9.3%)の減少となり、営業利益は10億86百万円と、前連結会計年度に比べ1億47百万円 (△12.0%)の減少となりました。

【訂正後】

【照明事業】

紫外線応用装置で市況悪化の影響があり売上高は減少しました。また、これに伴い、利益面も減少しました。

この結果、売上高は90億2百万円と、前連結会計年度に比べ5億2百万円 (△5.3%)の減少となり、営業利益は6億40百万円と、前連結会計年度に比べ1億21百万円 (△15.9%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 当期における資産、負債、純資産の状況

【訂正前】

総資産は、前期末に比べ4億77百万円減少し、2,543億31百万円となりました。流動資産は、売上増による売上債権の増加およびたな卸資産の増加等により91億55百万円増加し、1,277億71百万円となりました。固定資産は、工場跡地の売却、固定資産の除却および減損損失の計上等により96億17百万円減少し、1,265億29百万円となりました。

負債は、前期末に比べ95億18百万円減少し、1,685億47百万円となりました。流動負債は、商業ペーパーの発行等により72億61百万円増加し、1,154億76百万円となりました。固定負債は長期借入金の返済および繰延税金負債の減少等により167億79百万円減少し、530億71百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は前期末から90億41百万円増加し、857億83百万円となりました。

【訂正後】

総資産は、前期末に比べ11億99百万円減少し、2,499億63百万円となりました。流動資産は、売上増による売上債権の増加およびたな卸資産の増加等により84億33百万円増加し、1,234億4百万円となりました。固定資産は、工場跡地の売却、固定資産の除却および減損損失の計上等により96億17百万円減少し、1,265億29百万円となりました。

負債は、前期末に比べ92億41百万円減少し、1,682億75百万円となりました。流動負債は、商業ペーパーの発行等により75億38百万円増加し、1,152億4百万円となりました。固定負債は長期借入金の返済および繰延税金負債の減少等により167億79百万円減少し、530億71百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は前期末から80億42百万円増加し、816億88百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

【訂正前】

当社グループの当期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	<u>24.5</u>	<u>28.4</u>	<u>32.0</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	<u>29.2</u>	<u>44.3</u>	<u>36.1</u>
債務償還年数(年)	12.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	—	—

(算式)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 当期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスのため、記載しておりません。

【訂正後】

当社グループの当期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	<u>23.8</u>	<u>27.6</u>	<u>30.9</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	<u>29.5</u>	<u>45.0</u>	<u>36.7</u>
債務償還年数(年)	12.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	—	—

(算式)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 当期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

【訂正前】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期連結業績の改善を受けまして、予定通り、1株当たり3円とさせていただきます。この結果、連結での配当性向は26.3%となります。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を前提として年2円増配の1株あたり5円とさせていただきます。

【訂正後】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期連結業績の改善を受けまして、予定通り、1株当たり3円とさせていただきます。この結果、連結での配当性向は34.6%となります。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を前提として年2円増配の1株あたり5円とさせていただきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

【訂正前】

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 平成19年3月31日現在		前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部					
流 動 資 産	127,771	50.2 %	118,616	46.6 %	9,155
現 金 及 び 預 金	6,395		8,560		△ 2,165
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	64,274		59,991		4,283
た な 卸 資 産	42,687		40,421		2,265
繰 延 税 金 資 産	1,891		1,755		136
そ の 他 の 資 産	12,838		8,230		4,607
貸 倒 引 当 金	△ 316		△ 343		27
固 定 資 産	126,529	49.8	136,147	53.4	△ 9,617
有 形 固 定 資 産	77,305	30.4	86,649	34.0	△ 9,343
建 物 及 び 構 築 物	25,452		27,235		△ 1,783
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	21,958		22,844		△ 885
土 地	25,520		30,849		△ 5,329
建 設 仮 勘 定	1,861		2,865		△ 1,003
そ の 他	2,512		2,854		△ 342
無 形 固 定 資 産	2,881	1.1	3,410	1.3	△ 528
連 結 調 整 勘 定	—		324		△ 324
の れ ん	586		—		586
そ の 他	2,295		3,085		△ 790
投 資 そ の 他 の 資 産	46,342	18.3	46,087	18.1	254
投 資 有 価 証 券	39,015		40,182		△ 1,167
前 払 年 金 費 用	1,204		699		505
繰 延 税 金 資 産	1,906		1,135		771
そ の 他 の 資 産	4,695		4,893		△ 197
貸 倒 引 当 金	△ 480		△ 823		343
繰 延 資 産	29	0.0	44	0.0	△ 14
資 産 合 計	254,331	100.0	254,808	100.0	△ 477
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部					
負 債 の 部	168,547	66.3 %	178,066	69.9 %	△ 9,518
流 動 負 債	115,476	45.4	108,215	42.5	7,261
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	29,486		29,678		△ 191
短 期 借 入 金	50,377		48,552		1,825
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	6,000		—		6,000
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	5,000		5,000		—
未 払 金	13,948		14,392		△ 444
未 払 法 人 税 等	1,366		2,354		△ 988
繰 延 税 金 負 債	2		0		1
そ の 他	9,295		8,237		1,057
固 定 負 債	53,071	20.9	69,850	27.4	△ 16,779
社 債	—		5,000		△ 5,000
長 期 借 入 金	28,700		36,658		△ 7,958
繰 延 税 金 負 債	3,180		6,434		△ 3,253
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,025		4,309		△ 284
退 職 給 付 引 当 金	5,714		5,225		488
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	248		378		△ 129
そ の 他	11,202		11,844		△ 642
少 数 株 主 持 分	—	—	4,303	1.7	—
資 本 の 部	—	—	72,437	28.4	—
資 本 金	—	—	15,000	5.8	—
資 本 剰 余 金	—	—	36,844	14.5	—
利 益 剰 余 金	—	—	3,292	1.3	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	6,330	2.5	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	11,054	4.3	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 9	△ 0.0	—
自 己 株 式	—	—	△ 74	△ 0.0	—
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	—	254,808	100.0	—
純 資 産 の 部					
株 主 資 本	62,592	24.6	—	—	—
資 本 金	16,505	6.4	—	—	—
資 本 剰 余 金	38,339	15.1	—	—	—
利 益 剰 余 金	7,841	3.1	—	—	—
自 己 株 式	△ 93	△ 0.0	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	18,725	7.4	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,126	4.4	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9	0.0	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	5,912	2.3	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,677	0.7	—	—	—
少 数 株 主 持 分	4,465	1.7	—	—	—
純 資 産 合 計	85,783	33.7	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	254,331	100.0	—	—	—

【訂正後】

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 平成19年3月31日現在		前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部					
流 動 資 産	123,404	49.4 %	114,971	45.8 %	8,433
現 金 及 び 預 金	6,395		8,560		△ 2,165
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	59,907		56,346		3,561
た な 卸 資 産	42,687		40,421		2,265
繰 延 税 金 資 産	1,891		1,755		136
そ の 他 の 資 産	12,838		8,230		4,607
貸 倒 引 当 金	△ 316		△ 343		27
固 定 資 産	126,529	50.6	136,147	54.2	△ 9,617
有 形 固 定 資 産	77,305	30.9	86,649	34.5	△ 9,343
建 物 及 び 構 築 物	25,452		27,235		△ 1,783
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	21,958		22,844		△ 885
土 地	25,520		30,849		△ 5,329
建 設 仮 勘 定	1,861		2,865		△ 1,003
そ の 他	2,512		2,854		△ 342
無 形 固 定 資 産	2,881	1.2	3,410	1.4	△ 528
連 結 調 整 勘 定	—		324		△ 324
の れ ん	586		—		586
そ の 他	2,295		3,085		△ 790
投 資 そ の 他 の 資 産	46,342	18.5	46,087	18.3	254
投 資 有 価 証 券	39,015		40,182		△ 1,167
前 払 年 金 費 用	1,204		699		505
繰 延 税 金 資 産	1,906		1,135		771
そ の 他	4,695		4,893		△ 197
貸 倒 引 当 金	△ 480		△ 823		343
繰 延 資 産	29	0.0	44	0.0	△ 14
資 産 合 計	249,963	100.0	251,163	100.0	△ 1,199
負債、少数株主持分及び資本の部					
負 債 の 部	168,275	67.3 %	177,516	70.7 %	△ 9,241
流 動 負 債	115,204	46.1	107,665	42.9	7,538
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	29,213		28,866		347
短 期 借 入 金	50,377		48,552		1,825
コ ー ー シ ャ ル ペ ー パ ー	6,000		—		6,000
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債 金	5,000		5,000		—
未 払	13,948		14,392		△ 444
未 払 法 人 税 等	1,366		2,354		△ 988
繰 延 税 金 負 債	2		0		1
そ の 他	9,295		8,500		795
固 定 負 債	53,071	21.2	69,850	27.8	△ 16,779
社 債	—		5,000		△ 5,000
長 期 借 入 金	28,700		36,658		△ 7,958
繰 延 税 金 負 債	3,180		6,434		△ 3,253
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,025		4,309		△ 284
退 職 給 付 引 当 金	5,714		5,225		488
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	248		378		△ 129
そ の 他	11,202		11,844		△ 642
少 数 株 主 持 分	—	—	4,303	1.7	—
資 本 の 部	—	—	69,342	27.6	—
資 本 金	—	—	15,000	5.9	—
資 本 剰 余 金	—	—	36,844	14.7	—
利 益 剰 余 金	—	—	197	0.1	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	6,330	2.5	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	11,054	4.4	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 9	△ 0.0	—
自 己 株 式	—	—	△ 74	△ 0.0	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	251,163	100.0	—
純 資 産 の 部					
株 主 資 本	58,498	23.4	—	—	—
資 本 金	16,505	6.6	—	—	—
資 本 剰 余 金	38,339	15.3	—	—	—
利 益 剰 余 金	3,746	1.5	—	—	—
自 己 株 式	△ 93	△ 0.0	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	18,725	7.5	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,126	4.5	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9	0.0	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	5,912	2.3	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,677	0.7	—	—	—
少 数 株 主 持 分	4,465	1.8	—	—	—
純 資 産 合 計	81,688	32.7	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	249,963	100.0	—	—	—

(2)連結損益計算書

【訂正前】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		売上高	260,732	100.0 %	243,428	100.0 %
売上原価	203,604	78.1	188,281	77.3	15,323	
売上総利益	57,127	21.9	55,147	22.7	1,980	
販売費及び一般管理費	50,338	19.3	49,494	20.4	843	
営業利益	6,789	2.6	5,652	2.3	1,136	
営業外収益	2,655	1.0	3,162	1.3	△ 507	
受取利息及び配当金	460		595		△ 134	
持分法による投資利益	—		1,126		△ 1,126	
為替差益	1,146		298		848	
その他の	1,047		1,142		△ 94	
営業外費用	3,927	1.5	3,715	1.5	211	
支払利息	2,170		2,337		△ 166	
持分法による投資損失	450		—		450	
その他の	1,306		1,378		△ 71	
経常利益	5,517	2.1	5,099	2.1	417	
特別利益	6,880	2.6	13,171	5.4	△ 6,290	
固定資産売却益	6,393		3,330		3,063	
投資有価証券売却益	279		6,385		△ 6,106	
匿名組合事業清算益	—		2,428		△ 2,428	
その他の	208		1,026		△ 818	
特別損失	9,335	3.5	16,912	6.9	△ 7,577	
固定資産除却損	1,963		1,469		494	
固定資産売却損	8		664		△ 656	
投資有価証券売却損	—		441		△ 441	
投資有価証券評価損	45		64		△ 18	
減損	2,302		631		1,670	
製品保証損失	694		—		694	
希望退職費用	347		5,341		△ 4,994	
高槻事業所跡地再開発関係費用	198		4,161		△ 3,962	
子会社退職年金特別費用	—		2,236		△ 2,236	
リース解約損	663		—		663	
事業再編費用	603		233		370	
その他の	2,506		1,668		837	
税金等調整前当期純利益	3,062	1.2	1,358	0.6	1,703	
法人税、住民税及び事業税	2,526	1.0	3,784	1.6	△ 1,257	
法人税等調整額	△ 3,591	△ 1.4	△ 3,018	△ 1.3	△ 573	
少数株主損失	3	0.0	5	0.1	△ 2	
当期純利益	4,130	1.6	598	0.2	3,532	

【訂正後】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		<u>253,598</u>	100.0 %	<u>235,137</u>	100.0 %	<u>18,460</u>
売上原価		<u>196,916</u>	<u>77.6</u>	<u>180,462</u>	<u>76.7</u>	<u>16,454</u>
売上総利益		<u>56,681</u>	<u>22.4</u>	<u>54,674</u>	<u>23.3</u>	<u>2,006</u>
販売費及び一般管理費		50,338	<u>19.9</u>	49,494	<u>21.1</u>	843
営業利益		<u>6,343</u>	<u>2.5</u>	<u>5,179</u>	<u>2.2</u>	<u>1,163</u>
営業外収益		2,655	1.0	3,162	1.3	△ 507
受取利息及び配当金		460		595		△ 134
持分法による投資利益		—		1,126		△ 1,126
為替差益		1,146		298		848
その他の		1,047		1,142		△ 94
営業外費用		3,927	1.5	3,715	1.5	211
支払利息		2,170		2,337		△ 166
持分法による投資損失		450		—		450
その他の		1,306		1,378		△ 71
経常利益		<u>5,070</u>	<u>2.0</u>	<u>4,626</u>	<u>2.0</u>	<u>444</u>
特別利益		6,880	<u>2.7</u>	13,171	<u>5.6</u>	△ 6,290
固定資産売却益		6,393		3,330		3,063
投資有価証券売却益		279		6,385		△ 6,106
匿名組合事業清算益		—		2,428		△ 2,428
その他の		208		1,026		△ 818
特別損失		<u>9,888</u>	<u>3.9</u>	<u>16,912</u>	<u>7.2</u>	<u>△ 7,024</u>
固定資産除却損		1,963		1,469		494
固定資産売却損		8		664		△ 656
投資有価証券売却損		—		441		△ 441
投資有価証券評価損		45		64		△ 18
減損損失		2,302		631		1,670
製品保証損失		694		—		694
希望退職費用		347		5,341		△ 4,994
高槻事業所跡地再開発関係費用		198		4,161		△ 3,962
子会社退職年金特別費用		—		2,236		△ 2,236
リース解約損		663		—		663
事業再編費用		603		233		370
循環取引損失		<u>552</u>		<u>—</u>		<u>552</u>
その他の		2,506		1,668		837
税金等調整前当期純利益		<u>2,062</u>	<u>0.8</u>	<u>885</u>	<u>0.4</u>	<u>1,177</u>
法人税、住民税及び事業税		2,526	1.0	3,784	1.6	△ 1,257
法人税等調整額	△	3,591	△ 1.4	△ 3,018	△ 1.3	△ 573
少数株主損失		3	0.0	5	<u>0.0</u>	△ 2
当期純利益又は当期純損失(△)		<u>3,131</u>	<u>1.2</u>	<u>125</u>	<u>0.1</u>	<u>3,006</u>

(3)連結剰余金計算書

【訂正前】

(単位:百万円)

科 目	期 別	金 額
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		36,844
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		36,844
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		<u>△ 56</u>
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益		598
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		2,750
	計	<u>3,348</u>
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		<u>3,292</u>

【訂正後】

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 金 額
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		36,844
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		36,844
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		<u>△ 2,678</u>
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益		125
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		2,750
	計	<u>2,875</u>
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		<u>197</u>

(4)連結株主資本等変動計算書

【訂正前】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,000	36,844	<u>3,292</u>	△ 74	<u>55,061</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,505	1,494			3,000
当期純利益			<u>4,130</u>		<u>4,130</u>
自己株式の取得				△ 18	△ 18
土地再評価差額金の取崩			418		418
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	1,505	1,494	<u>4,548</u>	△ 18	<u>7,530</u>
平成19年3月31日残高	16,505	38,339	<u>7,841</u>	△ 93	<u>62,592</u>

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	11,054	—	6,330	△ 9	17,376
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					—
当期純利益					—
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	71	9	△ 418	1,686	1,349
連結会計年度中の変動額合計	71	9	△ 418	1,686	1,349
平成19年3月31日残高	11,126	9	5,912	1,677	18,725

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	4,303	<u>76,741</u>
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		3,000
当期純利益		<u>4,130</u>
自己株式の取得		△ 18
土地再評価差額金の取崩		418
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	162	1,511
連結会計年度中の変動額合計	162	<u>9,041</u>
平成19年3月31日残高	4,465	<u>85,783</u>

【訂正後】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,000	36,844	<u>197</u>	△ 74	<u>51,966</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,505	1,494			3,000
当期純利益			<u>3,131</u>		<u>3,131</u>
自己株式の取得				△ 18	△ 18
土地再評価差額金の取崩			418		418
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	1,505	1,494	<u>3,549</u>	△ 18	<u>6,531</u>
平成19年3月31日残高	16,505	38,339	<u>3,746</u>	△ 93	<u>58,498</u>

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	11,054	—	6,330	△ 9	17,376
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					—
当期純利益					—
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	71	9	△ 418	1,686	1,349
連結会計年度中の変動額合計	71	9	△ 418	1,686	1,349
平成19年3月31日残高	11,126	9	5,912	1,677	18,725

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	4,303	<u>73,646</u>
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		3,000
当期純利益		<u>3,131</u>
自己株式の取得		△ 18
土地再評価差額金の取崩		418
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	162	1,511
連結会計年度中の変動額合計	162	<u>8,042</u>
平成19年3月31日残高	4,465	<u>81,688</u>

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,062	1,358
減価償却費		7,566	7,688
のれん償却額		131	—
連結調整勘定償却額		—	135
投資有価証券評価損		45	64
投資有価証券売却損		△ 279	△ 5,944
匿名組合事業清算益		—	△ 2,428
貸倒引当金の増減額		△ 376	△ 940
退職給付引当金の増減額		△ 37	△ 2,126
役員退職慰労金の減少額		△ 129	△ 921
希望退職職費		—	5,341
子会社退職年金特別費用		—	2,236
受取利息及び受取配当金		△ 460	△ 595
支払利息		2,170	2,337
為替差益		△ 0	△ 0
有形固定資産売却損		△ 6,385	△ 2,665
有形固定資産除却損		1,963	1,469
減損		2,302	631
高槻事業所跡地再開発関係費用		198	4,161
製品保証損失		694	—
リース解約損		663	—
持分法による投資損益		450	△ 1,126
営業保証金回収による収入		101	1,350
売上債権の増減額		△ 5,121	5,594
たな卸資産の増減額		△ 1,102	△ 3,403
仕入債務の増減額		1,189	△ 830
その他		△ 3,518	△ 8,676
小計		3,130	2,708
利息及び配当金の受取額		778	934
利息の支払額		△ 2,119	△ 2,378
希望退職に伴う現金の減少		—	△ 5,341
法人税等の支払額		△ 4,542	△ 4,128
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,753	△ 8,206
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 7,609	△ 6,144
有形固定資産の売却による収入		11,459	7,142
投資有価証券の取得による支出		△ 42	△ 1,926
投資有価証券の売却による収入		681	17,430
匿名組合事業の清算配当による収入		—	2,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		83	—
貸付けによる支出		△ 231	△ 69
貸付金の回収による収入		58	774
その他		162	510
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,560	20,551
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及び商業ペーパーの純増減額		1,823	3,264
長期借入れによる収入		5,807	19,391
長期借入金の返済による支出		△ 9,208	△ 26,451
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		3,000	—
社債の償還による支出		△ 5,000	△ 3,000
自己株式の取得による支出		△ 18	△ 21
配当金の支払額		△ 3	△ 1
少数株主への配当金の支払額		△ 13	△ 6
預り金の増減額		—	△ 6,562
その他		△ 277	△ 94
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,890	△ 13,481
現金及び現金同等物に係る換算差額		222	468
現金及び現金同等物の増減額		△ 1,861	△ 668
現金及び現金同等物の期首残高		8,187	8,855
現金及び現金同等物の期末残高		6,325	8,187

【訂正後】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,062	885
減価償却費		7,566	7,688
のれん償却額		131	—
連結調整勘定償却額		—	135
投資有価証券評価損		45	64
投資有価証券売却損		△ 279	△ 5,944
匿名組合事業清算益		—	△ 2,428
貸倒引当金の増減額		△ 376	△ 940
退職給付引当金の増減額		△ 37	△ 2,126
役員退職慰労引当金の減少額		△ 129	△ 921
希望退職費用		—	5,341
子会社退職年金特別費用		—	2,236
受取利息及び受取配当金		△ 460	△ 595
支払利息		2,170	2,337
為替差益		△ 0	△ 0
有形固定資産売却損		△ 6,385	△ 2,665
有形固定資産除却損		1,963	1,469
減損損失		2,302	631
高槻事業所跡地再開発関係費用		198	4,161
製品保証損失		694	—
リース解約損失		663	—
持分法による投資損益		450	△ 1,126
営業保証金回収による収入		101	1,350
売上債権の増減額		△ 4,399	6,088
たな卸資産の増減額		△ 1,102	△ 3,403
仕入債務の増減額		1,728	△ 1,112
その他		△ 3,780	△ 8,414
小計		3,130	2,708
利息及び配当金の受取額		778	934
利息の支払額		△ 2,119	△ 2,378
希望退職に伴う現金の減少		—	△ 5,341
法人税等の支払額		△ 4,542	△ 4,128
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,753	△ 8,206
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 7,609	△ 6,144
有形固定資産の売却による収入		11,459	7,142
投資有価証券の取得による支出		△ 42	△ 1,926
投資有価証券の売却による収入		681	17,430
匿名組合事業の清算配当による収入		—	2,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		83	—
貸付けによる支出		△ 231	△ 69
貸付金の回収による収入		58	774
その他		162	510
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,560	20,551
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及び商業ペーパーの純増減額		1,823	3,264
長期借入れによる収入		5,807	19,391
長期借入金の返済による支出		△ 9,208	△ 26,451
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		3,000	—
社債の償還による支出		△ 5,000	△ 3,000
自己株式の取得による支出		△ 18	△ 21
配当金の支払額		△ 3	△ 1
少数株主への配当金の支払額		△ 13	△ 6
預り金の増減額		—	△ 6,562
その他		△ 277	△ 94
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,890	△ 13,481
現金及び現金同等物に係る換算差額		222	468
現金及び現金同等物の増減額		△ 1,861	△ 668
現金及び現金同等物の期首残高		8,187	8,855
現金及び現金同等物の期末残高		6,325	8,187

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

【訂正前】

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来~~の~~資本の部の合計に相当する金額は 81,307百万円です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

【訂正後】

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来~~の~~資本の部の合計に相当する金額は 77,213百万円です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

【訂正前】

前連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池	産業電池 及び 電源装置							
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	69,366	55,086	74,452	198,905	17,732	26,791	243,428	-	243,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	460	498	20	980	64	7,169	8,213	(8,213)	-
計	69,827	55,584	74,473	199,885	17,796	33,960	251,642	(8,213)	243,428
営業費用	70,734	49,090	74,713	194,537	16,562	32,389	243,489	(5,713)	237,776
営業利益又は営業損失(△)	△ 906	6,494	△ 240	5,347	1,234	1,570	8,152	(2,499)	5,652
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	66,942	57,169	74,931	199,043	11,977	36,983	248,003	6,804	254,808
減価償却費	2,189	1,195	2,771	6,156	232	1,296	7,685	2	7,688
資本的支出	2,425	1,865	2,380	6,671	221	1,747	8,640	-	8,640

当連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池	産業電池 及び 電源装置							
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	69,309	60,489	90,782	220,582	16,059	24,091	260,732	-	260,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,131	114	42	1,288	78	7,666	9,033	(9,033)	-
計	70,440	60,604	90,824	221,870	16,137	31,758	269,765	(9,033)	260,732
営業費用	73,428	52,833	88,013	214,275	15,050	32,147	261,473	(7,530)	253,942
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,987	7,771	2,810	7,594	1,086	△ 389	8,291	(1,502)	6,789
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	68,518	54,694	86,844	210,057	11,036	27,049	248,143	6,187	254,331
減価償却費	2,147	1,307	2,702	6,158	228	1,177	7,563	3	7,566
資本的支出	2,129	1,450	3,117	6,697	102	627	7,428	-	7,428

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 電池及び電源――鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2) 照明――施設照明、紫外線照射装置

(3) その他――その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器、電池製造設備等

3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
配賦不能営業費用――	1,431 百万円	2,526 百万円
全社資産――	6,187 百万円	6,804 百万円

【訂正後】

前連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池	産業電池 及び 電源装置							
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	69,366	55,086	74,452	198,905	9,440	26,791	235,137	—	235,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	460	498	20	980	64	7,169	8,213	(8,213)	—
計	69,827	55,584	74,473	199,885	9,505	33,960	243,351	(8,213)	235,137
営業費用	70,734	49,090	74,713	194,537	8,743	32,389	235,671	(5,713)	229,957
営業利益又は営業損失(△)	△ 906	6,494	△ 240	5,347	761	1,570	7,679	(2,499)	5,179
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	66,942	57,169	74,931	199,043	8,332	36,983	244,358	6,804	251,163
減価償却費	2,189	1,195	2,771	6,156	232	1,296	7,685	2	7,688
資本的支出	2,425	1,865	2,380	6,671	221	1,747	8,640	—	8,640

当連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池	産業電池 及び 電源装置							
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	69,309	60,489	90,782	220,582	8,924	24,091	253,598	—	253,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,131	114	42	1,288	78	7,666	9,033	(9,033)	—
計	70,440	60,604	90,824	221,870	9,002	31,758	262,631	(9,033)	253,598
営業費用	73,428	52,833	88,013	214,275	8,362	32,147	254,785	(7,530)	247,254
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,987	7,771	2,810	7,594	640	△ 389	7,845	(1,502)	6,343
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	68,518	54,694	86,844	210,057	6,669	27,049	243,776	6,187	249,963
減価償却費	2,147	1,307	2,702	6,158	228	1,177	7,563	3	7,566
資本的支出	2,129	1,450	3,117	6,697	102	627	7,428	—	7,428

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 電池及び電源—鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2) 照明—施設照明、紫外線照射装置

(3) その他—その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器、電池製造設備等

3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
配賦不能営業費用—	1,431 百万円	2,526 百万円
全社資産—	6,187 百万円	6,804 百万円

2) 所在地別セグメント情報

【訂正前】

前連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,666	29,234	26,544	11,983	243,428	-	243,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,787	12,508	96	1	21,393	(21,393)	-
計	184,454	41,742	26,640	11,984	264,822	(21,393)	243,428
営業費用	176,405	41,063	27,515	11,562	256,546	(18,770)	237,776
営業利益又は営業損失(△)	8,048	678	△ 874	422	8,275	(2,622)	5,652
II 資産	189,154	41,417	21,662	8,879	261,114	(6,306)	254,808

当連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,091	40,394	27,825	13,420	260,732	-	260,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,227	11,813	190	-	25,232	(25,232)	-
計	192,319	52,208	28,016	13,420	285,964	(25,232)	260,732
営業費用	184,757	50,896	28,487	13,463	277,605	(23,662)	253,942
営業利益又は営業損失(△)	7,561	1,311	△ 471	△ 43	8,358	(1,569)	6,789
II 資産	180,570	45,300	21,379	9,320	256,570	(2,239)	254,331

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
 (3) その他の地域--オーストラリア、ニュージーランド 他
 3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
配賦不能営業費用---	1,431 百万円	2,526 百万円
全社資産 ---	6,187 百万円	6,804 百万円

【訂正後】

前連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	167,375	29,234	26,544	11,983	235,137	—	235,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,787	12,508	96	1	21,393	(21,393)	—
計	176,162	41,742	26,640	11,984	256,530	(21,393)	235,137
営業費用	168,586	41,063	27,515	11,562	248,728	(18,770)	229,957
営業利益又は営業損失(△)	7,576	678	△ 874	422	7,802	(2,622)	5,179
II 資産	185,509	41,417	21,662	8,879	257,469	(6,306)	251,163

当連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	171,957	40,394	27,825	13,420	253,598	—	253,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,227	11,813	190	—	25,232	(25,232)	—
計	185,184	52,208	28,016	13,420	278,830	(25,232)	253,598
営業費用	178,069	50,896	28,487	13,463	270,917	(23,662)	247,254
営業利益又は営業損失(△)	7,115	1,311	△ 471	△ 43	7,912	(1,569)	6,343
II 資産	176,203	45,300	21,379	9,320	252,203	(2,239)	249,963

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
 (3) その他の地域--オーストラリア、ニュージーランド 他
 3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用及び全社資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
配賦不能営業費用---	1,431 百万円	2,526 百万円
全社資産 ---	6,187 百万円	6,804 百万円

3) 海外売上高

【訂正前】

前連結会計年度

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	32,094	36,333	14,646	83,074
II 連結売上高				243,428
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	14.9	6.0	34.1

当連結会計年度

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	37,739	42,518	18,268	98,526
II 連結売上高				260,732
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	16.3	7.0	37.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
 (3) その他の地域---オーストラリア、ニュージーランド 他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【訂正後】

前連結会計年度

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	32,094	36,333	14,646	83,074
II 連結売上高				235,137
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.6	15.5	6.2	35.3

当連結会計年度

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	37,739	42,518	18,268	98,526
II 連結売上高				253,598
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	16.8	7.2	38.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
 (3) その他の地域---オーストラリア、ニュージーランド 他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

【訂正前】

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	13.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△ 16.4
住民税均等割	4.0	8.9
評価性引当額の増減	△ 106.4	△ 24.6
税効果会計非適用の海外連結子会社に係る差異	16.0	△ 25.0
海外との税率差	△ 8.0	33.0
留保利益に対する税金負債	3.9	13.5
連結調整勘定償却額	—	4.0
のれん償却額	1.7	—
持分法による投資損益	6.0	△ 33.6
関係会社受取配当金	—	53.8
海外関係会社還付税額	—	△ 10.2
その他	1.8	△ 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 34.8	56.4

【訂正後】

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	21.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△ 25.1
住民税均等割	6.0	13.6
評価性引当額の増減	△ 157.9	△ 37.8
税効果会計非適用の海外連結子会社に係る差異	23.7	△ 38.4
海外との税率差	△ 11.9	50.7
留保利益に対する税金負債	5.8	20.7
連結調整勘定償却額	—	6.2
のれん償却額	2.6	△ 51.5
持分法による投資損益	8.8	—
関係会社受取配当金	—	82.6
海外関係会社還付税額	—	△ 15.7
循環取引損失等	19.6	21.6
その他	2.8	△ 2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 51.6	86.5

(1株当たり情報)

【訂正前】

	当連結 会計年度	前連結 会計年度
1株当たり純資産額	<u>221円44銭</u>	<u>203円91銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>11円42銭</u>	<u>1円68銭</u>

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

	当連結 会計年度	(単位:百万円) 前連結 会計年度
1株当たり純資産額の算定上の基礎		
純資産の部の合計額	<u>85,783</u>	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	<u>4,465</u> (4,465)	—
普通株式に係る期末の純資産額	<u>81,317</u>	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	367,216 千株	—
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
当期純利益	<u>4,130</u>	<u>598</u>
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株主に係る当期純利益	<u>4,130</u>	<u>598</u>
普通株式の期中平均株式数	361,657 千株	355,233 千株

【訂正後】

	当連結 会計年度	前連結 会計年度
1株当たり純資産額	<u>210円29銭</u>	<u>195円20銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>8円66銭</u>	<u>0円35銭</u>

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

	当連結 会計年度	(単位:百万円) 前連結 会計年度
1株当たり純資産額の算定上の基礎		
純資産の部の合計額	<u>81,688</u>	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	<u>4,465</u> (4,465)	—
普通株式に係る期末の純資産額	<u>77,223</u>	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	367,216 千株	—
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
当期純利益	<u>3,131</u>	<u>125</u>
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株主に係る当期純利益	<u>3,131</u>	<u>125</u>
普通株式の期中平均株式数	361,657 千株	355,233 千株

5. 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

【訂正前】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度	前年同期比(%)
電池及び電源		
国内(自動車)	69,309	99.9%
国内(産業電池及び電源装置)	60,489	109.8%
海外	90,782	121.9%
小計	220,582	110.9%
照明	16,059	90.6%
その他	24,091	89.9%
合計	260,732	107.1%

注. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【訂正後】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度	前年同期比(%)
電池及び電源		
国内(自動車)	69,309	99.9%
国内(産業電池及び電源装置)	60,489	109.8%
海外	90,782	121.9%
小計	220,582	110.9%
照明	8,924	94.5%
その他	24,091	89.9%
合計	253,598	107.9%

注. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

【訂正前】

(単位:百万円)

資 産 の 部						
科 目	期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減
		平成 19 年 3 月 31 日		平成 18 年 3 月 31 日		
流 動 資 産		64,933	43.2 %	63,000	42.5 %	1,933
現金及び預金		163		172		△ 8
売掛金		251		2,982		△ 2,730
たな卸資産		40		118		△ 78
繰延税金資産		—		110		△ 110
関係会社短期貸付金		62,373		57,361		5,011
未収入金		1,897		2,019		△ 122
その他		207		235		△ 27
固 定 資 産		85,259	56.8	85,158	57.5	100
有形固定資産		1,053	0.7	1,103	0.7	△ 50
無形固定資産		84	0.1	113	0.1	△ 29
投資その他の資産		84,121	56.0	83,941	56.7	180
投資有価証券		698		400		298
関係会社株式		83,224		83,224		—
繰延税金資産		—		72		△ 72
その他		198		243		△ 44
繰延資産		29	0.0	44	0.0	△ 14
資 産 合 計		150,222	100.0	148,203	100.0	2,019
負 債 の 部						
科 目	期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減
		平成 19 年 3 月 31 日		平成 18 年 3 月 31 日		
流 動 負 債		45,334	30.1 %	35,742	24.1 %	9,592
短期借入金		20,004		25,790		△ 5,785
コマーシャルペーパー		6,000		—		6,000
1年以内償還予定の社債		5,000		—		5,000
1年以内返済予定の長期借入金		13,451		8,566		4,884
未払金		808		928		△ 120
未払法人税等		—		343		△ 343
その他		70		113		△ 43
固 定 負 債		20,666	13.8	33,336	22.5	△ 12,669
社 債		—		5,000		△ 5,000
長期借入金		20,406		28,157		△ 7,751
役員退職慰労引当金		139		178		△ 39
繰延税金負債		121		—		121
負 債 合 計		66,001	43.9	69,078	46.6	△ 3,076

(単位:百万円)

資 本 の 部						
科 目	期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減
		平成 19 年 3 月 31 日		平成 18 年 3 月 31 日		
資 本 金		—	—	15,000	10.1	—
資 本 剰 余 金		—	—	61,326	41.4	—
資 本 準 備 金		—	—	61,326		—
利 益 剰 余 金		—	—	<u>2,847</u>	1.9	—
当 期 未 処 分 利 益		—	—	<u>2,847</u>		—
その他有価証券評価差額金		—	—	3	0.0	—
自 己 株 式		—	—	△ 52	△0.0	—
資 本 合 計		—	—	<u>79,124</u>	53.4	—
負 債 及 び 資 本 合 計		—	—	148,203	100.0	—
純 資 産 の 部						
科 目	期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減
		平成 19 年 3 月 31 日		平成 18 年 3 月 31 日		
株 主 資 本		<u>84,043</u>	<u>56.0</u>	—	—	—
資 本 金		16,505	11.0	—	—	—
資 本 剰 余 金		62,820	41.8	—	—	—
資 本 準 備 金		62,820		—		—
利 益 剰 余 金		<u>4,787</u>	<u>3.2</u>	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金		<u>4,787</u>		—		—
自 己 株 式		△ 70	△0.0	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等		177	0.1	—	—	—
その他有価証券評価差額金		177	0.1	—	—	—
純 資 産 合 計		<u>84,220</u>	<u>56.1</u>	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計		150,222	100.0	—	—	—

【訂正後】

(単位:百万円)

資 産 の 部						
科 目	期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減
		平成 19 年 3 月 31 日		平成 18 年 3 月 31 日		
流 動 資 産		64,933	43.2 %	63,000	42.5 %	1,933
現金及び預金		163		172		△ 8
売掛金		251		2,982		△ 2,730
たな卸資産		40		118		△ 78
繰延税金資産		—		110		△ 110
関係会社短期貸付金		62,373		57,361		5,011
未収入金		1,897		2,019		△ 122
その他		207		235		△ 27
固 定 資 産		85,259	56.8	85,158	57.5	100
有形固定資産		1,053	0.7	1,103	0.7	△ 50
無形固定資産		84	0.1	113	0.1	△ 29
投資その他の資産		84,121	56.0	83,941	56.7	180
投資有価証券		698		400		298
関係会社株式		83,224		83,224		—
繰延税金資産		—		72		△ 72
その他		198		243		△ 44
繰延資産		29	0.0	44	0.0	△ 14
資 産 合 計		150,222	100.0	148,203	100.0	2,019
負 債 の 部						
科 目	期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減
		平成 19 年 3 月 31 日		平成 18 年 3 月 31 日		
流 動 負 債		45,367	30.2 %	35,767	24.1 %	9,600
短期借入金		20,004		25,790		△ 5,785
コマーシャルペーパー		6,000		—		6,000
1年以内償還予定の社債		5,000		—		5,000
1年以内返済予定の長期借入金		13,451		8,566		4,884
未払金		841		953		△ 112
未払法人税等		—		343		△ 343
その他		70		113		△ 43
固 定 負 債		20,666	13.8	33,336	22.5	△ 12,669
社 債		—		5,000		△ 5,000
長期借入金		20,406		28,157		△ 7,751
役員退職慰労引当金		139		178		△ 39
繰延税金負債		121		—		121
負 債 合 計		66,034	44.0	69,103	46.6	△ 3,068

(単位:百万円)

資 本 の 部						
科 目	期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減
		平成 19 年 3 月 31 日		平成 18 年 3 月 31 日		
資 本 金		—	—	15,000	10.1	—
資 本 剰 余 金		—	—	61,326	41.4	—
資 本 準 備 金		—	—	61,326		—
利 益 剰 余 金		—	—	<u>2,822</u>	1.9	—
当 期 未 処 分 利 益		—	—	<u>2,822</u>		—
その他有価証券評価差額金		—	—	3	0.0	—
自 己 株 式		—	—	△ 52	△0.0	—
資 本 合 計		—	—	<u>79,099</u>	53.4	—
負 債 及 び 資 本 合 計		—	—	148,203	100.0	—
純 資 産 の 部						
科 目	期 別	当事業年度末		前事業年度末		増 減
		平成 19 年 3 月 31 日		平成 18 年 3 月 31 日		
株 主 資 本		<u>84,009</u>	<u>55.9</u>	—	—	—
資 本 金		16,505	11.0	—	—	—
資 本 剰 余 金		62,820	41.8	—	—	—
資 本 準 備 金		62,820		—		—
利 益 剰 余 金		<u>4,754</u>	<u>3.1</u>	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金		<u>4,754</u>		—		—
自 己 株 式		△ 70	△0.0	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等		177	0.1	—	—	—
その他有価証券評価差額金		177	0.1	—	—	—
純 資 産 合 計		<u>84,187</u>	<u>56.0</u>	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計		150,222	100.0	—	—	—

(2) 損益計算書

区 分 \ 期 別		当事業年度		前事業年度		増 減 金 額
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	4,233	100.0 %	6,099	100.0 %	△ 1,866	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,306	54.5	3,482	57.1	△ 1,176	
営 業 利 益	1,927	45.5	2,617	42.9	△ 690	
営 業 外 収 益	1,360	32.2	1,539	25.2	△ 178	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,296		1,352		△ 55	
そ の 他	63		186		△ 122	
営 業 外 費 用	998	23.6	1,055	17.3	△ 56	
支 払 利 息	839		836		3	
そ の 他	159		219		△ 60	
経 常 利 益	2,289	54.1	3,101	50.8	△ 811	
特 別 利 益	0	0.0	—	—	0	
そ の 他	0		—		0	
特 別 損 失	193	4.6	221	3.6	△ 27	
固 定 資 産 除 却 損	7		14		△ 6	
事 業 再 編 費 用	23		138		△ 115	
事 務 所 移 転 費 用	75		—		75	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		62		△ 62	
減 損 損 失	—		6		△ 6	
そ の 他	86		0		86	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,095	49.5	2,879	47.2	△ 783	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 29	△ 0.7	954	15.6	△ 983	
法 人 税 等 調 整 額	185	4.4	59	1.0	126	
当 期 純 利 益	1,939	45.8	1,865	30.6	73	
前 期 繰 越 利 益	—		982		—	
当 期 未 処 分 利 益	—		2,847		—	

(単位:百万円)

【訂正後】

(単位:百万円)

区 分 \ 期 別	当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	営 業 収 益	4,225	100.0 %	6,074	100.0 %
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,306	54.6	3,482	57.3	△ 1,176
営 業 利 益	1,919	45.4	2,592	42.7	△ 673
営 業 外 収 益	1,360	32.2	1,539	25.3	△ 178
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,296		1,352		△ 55
そ の 他	63		186		△ 122
営 業 外 費 用	998	23.6	1,055	17.4	△ 56
支 払 利 息	839		836		3
そ の 他	159		219		△ 60
経 常 利 益	2,281	54.0	3,075	50.6	△ 794
特 別 利 益	0	0.0	—	—	0
そ の 他	0		—		0
特 別 損 失	193	4.6	221	3.6	△ 27
固 定 資 産 除 却 損	7		14		△ 6
事 業 再 編 費 用	23		138		△ 115
事 務 所 移 転 費 用	75		—		75
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		62		△ 62
減 損 損 失	—		6		△ 6
そ の 他	86		0		86
税 引 前 当 期 純 利 益	2,087	49.4	2,854	47.0	△ 766
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 29	△ 0.7	954	15.7	△ 983
法 人 税 等 調 整 額	185	4.4	59	1.0	126
当 期 純 利 益	1,931	45.7	1,840	30.3	91
前 期 繰 越 利 益	—		982		—
当 期 未 処 分 利 益	—		2,822		—

(3)利益処分計算書

【訂正前】		(単位:百万円)
科 目	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
当期末処分利益	2,847	
合 計	2,847	
次期繰越利益	2,847	

【訂正後】		(単位:百万円)
科 目	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
当期末処分利益	2,822	
合 計	2,822	
次期繰越利益	2,822	

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【訂正前】		(単位:百万円)			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	15,000	61,326	2,847	△ 52	79,121
当事業年度中の変動額					
新株の発行	1,505	1,494			3,000
当期純利益			1,939		1,939
自己株式の取得				△ 18	△ 18
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)					—
当事業年度中の変動額合計	1,505	1,494	1,939	△ 18	4,921
平成19年3月31日残高	16,505	62,820	4,787	△ 70	84,043

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日残高	3	79,124
当事業年度中の変動額		
新株の発行		3,000
当期純利益		1,939
自己株式の取得		△ 18
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	174	174
当事業年度中の変動額合計	174	5,095
平成19年3月31日残高	177	84,220

【訂正後】

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	15,000	61,326	2,822	△ 52	79,096
当事業年度中の変動額					
新株の発行	1,505	1,494			3,000
当期純利益			1,931		1,931
自己株式の取得				△ 18	△ 18
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)					—
当事業年度中の変動額合計	1,505	1,494	1,931	△ 18	4,913
平成19年3月31日残高	16,505	62,820	4,754	△ 70	84,009

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日残高	3	79,099
当事業年度中の変動額		
新株の発行		3,000
当期純利益		1,931
自己株式の取得		△ 18
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	174	174
当事業年度中の変動額合計	174	5,087
平成19年3月31日残高	177	84,187

(6) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

【訂正前】

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 84,220百万円です。

【訂正後】

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 84,187百万円です。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項 (税効果会計関係)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

【訂正前】

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△ 42.7</u>	<u>△ 5.8</u>
住民税均等割	0.3	0.2
その他	<u>8.6</u>	<u>0.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.4 %</u>	<u>35.2 %</u>

【訂正後】

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△ 42.9</u>	<u>△ 5.9</u>
住民税均等割	0.3	0.2
その他	<u>9.0</u>	<u>0.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.5 %</u>	<u>35.5 %</u>

【訂正前】

平成19年5月15日
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
(証券コード:6674)

平成19年3月期 決算の概要

[連結決算]

		前 期	当 期	増減額	増減率	通期予想
		平成18年3月期	平成19年3月期		(%)	平成20年3月期
売 上 高	百万円	243,428	260,732	17,303	7.1	270,000
営 業 利 益	百万円	5,652	6,789	1,136	20.1	10,000
経 常 利 益	百万円	5,099	5,517	417	8.2	9,000
当 期 純 利 益	百万円	598	4,130	3,532	590.6	5,000
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	1.68	11.4	9.74	578.4	13.62
設 備 投 資	百万円	7,021	7,328	306	4.4	8,000
減 価 償 却 費	百万円	7,371	7,062	△ 308	△ 4.2	7,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 8,206	△ 2,753	5,452	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	20,551	4,560	△ 15,991	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 13,481	△ 3,890	9,591	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	8,187	6,325	△ 1,861	△ 22.7	-
総 資 産	百万円	254,808	254,331	△ 477	△ 0.2	-
純 資 産	百万円	72,437	85,783	13,345	18.4	-
自 己 資 本 比 率	%	28.4	32.0	3.5	-	-
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	%	0.9	5.4	4.5	-	-
1 株 当 たり 純 資 産	円	203.91	221.44	17.53	8.6	-
グ ル ー プ 期 末 従 業 員 数	人	11,710	12,037	327	2.8	-
連 結 子 会 社 数	社	76	72	△ 4	-	-
(国 内)	(社)	45	41	△ 4	-	-
(海 外)	(社)	31	31	0	-	-

[単独決算]

		前 期	当 期	増減額	増減率	通期予想
		平成17年3月期	平成18年3月期		(%)	平成19年3月期
売 上 高	百万円	6,099	4,233	△ 1,866	△ 30.6	3,500
営 業 利 益	百万円	2,617	1,927	△ 690	△ 26.4	1,500
経 常 利 益	百万円	3,101	2,289	△ 811	△ 26.2	1,500
当 期 純 利 益	百万円	1,865	1,939	73	4.0	1,500
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	5.25	5.36	0.11	2.1	4.08
設 備 投 資	百万円	339	310	△ 29	△ 8.8	900
減 価 償 却 費	百万円	430	351	△ 78	△ 18.3	600
総 資 産	百万円	148,203	150,222	2,019	1.4	-
純 資 産	百万円	79,124	84,220	5,095	6.4	-
自 己 資 本 比 率	%	53.4	56.1	2.7	-	-
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	%	2.4	2.4	△ 0.0	-	-
1 株 当 たり 純 資 産	円	222.68	229.30	6.62	3.0	-
配 当 性 向 (連 結)	%	-	26.2	-	-	36.7
提 出 会 社 期 末 従 業 員 数	人	271	255	△ 16	△ 5.9	-

【訂正後】

平成19年5月15日
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
(証券コード:6674)

平成19年3月期 決算の概要

[連結決算]

		前 期	当 期	増減額	増減率	通期予想
		平成18年3月期	平成19年3月期		(%)	平成20年3月期
売 上 高	百万円	235,137	253,598	18,460	7.9	270,000
営 業 利 益	百万円	5,179	6,343	1,163	22.5	10,000
経 常 利 益	百万円	4,626	5,070	444	9.6	9,000
当 期 純 利 益	百万円	125	3,131	3,006	-	5,000
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	0.35	8.66	8.31	-	13.62
設 備 投 資	百万円	7,021	7,328	306	4.4	8,000
減 価 償 却 費	百万円	7,371	7,062	△ 308	△ 4.2	7,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 8,206	△ 2,753	5,452	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	20,551	4,560	△ 15,991	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 13,481	△ 3,890	9,591	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	8,187	6,325	△ 1,861	△ 22.7	-
総 資 産	百万円	251,163	249,963	△ 1,199	△ 0.5	-
純 資 産	百万円	69,342	81,688	12,345	17.8	-
自 己 資 本 比 率	%	27.6	30.9	3.3	-	-
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	%	0.2	4.3	4.1	-	-
1 株 当 たり 純 資 産	円	195.20	210.29	15.10	7.7	-
グ ル ー プ 期 末 従 業 員 数	人	11,710	12,037	327	2.8	-
連 結 子 会 社 数	社	76	72	△ 4	-	-
(国 内)	(社)	45	41	△ 4	-	-
(海 外)	(社)	31	31	0	-	-

[単独決算]

		前 期	当 期	増減額	増減率	通期予想
		平成17年3月期	平成18年3月期		(%)	平成19年3月期
売 上 高	百万円	6,074	4,225	△ 1,849	△ 30.4	3,500
営 業 利 益	百万円	2,592	1,919	△ 673	△ 26.0	1,500
経 常 利 益	百万円	3,075	2,281	△ 794	△ 25.8	1,500
当 期 純 利 益	百万円	1,840	1,931	91	5.0	1,500
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	5.18	5.34	0.16	3.1	4.08
設 備 投 資	百万円	339	310	△ 29	△ 8.8	900
減 価 償 却 費	百万円	430	351	△ 78	△ 18.3	600
総 資 産	百万円	148,203	150,222	2,019	1.4	-
純 資 産	百万円	79,099	84,187	5,087	6.4	-
自 己 資 本 比 率	%	53.4	56.0	2.7	-	-
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	%	2.4	2.4	△ 0.0	-	-
1 株 当 たり 純 資 産	円	222.61	229.21	6.60	3.0	-
配 当 性 向 (連 結)	%	-	34.6	-	-	36.7
提 出 会 社 期 末 従 業 員 数	人	271	255	△ 16	△ 5.9	-